

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 共成レントム
 コード番号 9680 URL <http://www.kyosei-rentemu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 黒川 和雄
 (氏名) 高島 正

上場取引所 東

TEL 0155-33-1380

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,774	—	△695	—	△718	—	△487	—
20年3月期第2四半期	7,201	4.7	△184	—	△209	—	△219	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△62.00	—
20年3月期第2四半期	△27.74	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	25,093	10,605	42.3	1,350.81
20年3月期	24,570	11,287	45.9	1,435.06

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,605百万円 20年3月期 11,287百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,960	0.6	600	6.0	550	5.1	235	4.0	29.88

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	8,115,068株	20年3月期	8,115,068株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	263,528株	20年3月期	249,636株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	7,859,786株	20年3月期第2四半期	7,906,573株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務表規則」に従い四半期財務表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、一旦収束に向かうかと思われたサブプライムローン問題が世界的な金融不安に拡大し、株価・先物相場の下落及び円高等により企業収益の悪化を招き、景気は後退局面を迎えております。

建機レンタル業界におきましても、公共工事が依然として減少傾向で推移し、併せて民間設備投資も景気後退懸念から抑制傾向となり、厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと当社は、アクティオグループとの連携によるネットワークの相互活用、レンサルティング(提案営業)の実践、新規開拓による占有率アップ、新アイテムの発掘、新ジャンルにおけるレンタル需要の開拓、コスト削減等、全ての面において自助努力を行ってまいりましたが、機械リニューアルによる中古販売を下期へ繰り延べたこともあり、売上高は前年同期比427百万円減の6,774百万円となりました。

以上の結果、営業損失は前年同期比511百万円増の695百万円、経常損失は前年同期比508百万円増の718百万円、四半期純損失は前年同期比268百万円増の487百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

(総資産の状況)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて522百万円増加し25,093百万円となりました。

(資産の状況)

流動資産は、前事業年度末に比べて772百万円減少し8,947百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少493百万円、受取手形及び売掛金の減少642百万円、繰延税金資産の増加258百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,295百万円増加し16,145百万円となりました。主な要因はリース会計基準適用に伴うリース資産の増加1,168百万円、レンタル資産増強に伴う簡易建物の増加126百万円であります。

(負債の状況)

流動負債は、前事業年度末に比べて447百万円減少し7,169百万円となりました。主な要因は決済進展に伴う支払手形の減少622百万円、法人税の納付による未払法人税等の減少209百万円、設備支払手形の増加220百万円、買掛金の増加165百万円、未払金の増加154百万円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1,651百万円増加し7,318百万円となりました。主な要因は運転資金調達による長期借入金の増加643百万円、リース会計基準適用に伴う長期未払金の増加1,099百万円、長期設備支払手形の減少120百万円であります。

(純資産の状況)

以上の結果、純資産は、前事業年度末と比べて681百万円減少し10,605百万円となり、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は42.3%、1株当たり純資産は1,350円81銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて499百万円減少し4,078百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20百万円となりました。主な増加要因は売上債権の減少627百万円、減価償却費886百万円、主な減少要因は税引前四半期純損失725百万円、仕入債務の減少457百万円、法人税等の支払額211百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は459百万円となりました。主なものは有形固定資産の取得による支出444百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の使用した資金は60百万円となりました。主なものは運転資金調達による借入金の純増加628百万円、リース債務等返済による支出524百万円、配当金の支払額157百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表した数値から変更ありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これにより四半期財務諸表に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更により、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

④有形固定資産の耐用年数の変更(追加情報)

当社は平成20年度の税制改正を契機に機械装置の耐用年数を見直しております。

従来、機械装置の耐用年数は5～10年としておりましたが、当第2四半期会計期間より6～12年に変更いたしました。

なお、第1四半期会計期間においての影響額は僅少であったため、税法の耐用年数と機械装置の使用可能期間の整合を慎重に判断し、当第2四半期会計期間から変更したものであります。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ3,482千円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,239,354	4,732,467
受取手形及び売掛金	3,801,178	4,443,303
商品	46,778	43,844
製品	17,804	18,987
貯蔵品	258,061	191,549
繰延税金資産	341,171	82,231
その他の流動資産	327,801	289,460
貸倒引当金	△84,604	△82,093
流動資産合計	8,947,546	9,719,751
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物（純額）	2,683,100	2,556,464
賃貸用機械装置（純額）	2,009,729	2,079,426
土留パネル（純額）	138,575	160,406
賃貸用車両・運搬具（純額）	1,563,490	1,474,738
リース資産（純額）	1,168,360	—
賃貸用資産合計	7,563,256	6,271,036
自社用資産		
建物（純額）	1,791,157	1,824,199
土地	5,038,457	4,956,109
その他（純額）	465,881	459,364
自社用資産合計	7,295,497	7,239,674
有形固定資産合計	14,858,754	13,510,710
無形固定資産	390,186	393,434
投資その他の資産		
投資有価証券	273,776	327,468
長期前払費用	242,489	293,659
繰延税金資産	127,301	82,305
保険積立金	83,058	79,442
その他	320,700	267,190
貸倒引当金	△150,436	△103,544
投資その他の資産	896,890	946,521
固定資産合計	16,145,830	14,850,666
資産合計	25,093,377	24,570,418

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,366,332	2,988,967
設備関係支払手形	638,081	417,792
買掛金	743,757	578,405
短期借入金	1,908,356	1,923,410
未払金	1,255,871	1,101,569
未払法人税等	31,851	240,880
預り金	10,418	9,617
未払消費税等	—	86,686
賞与引当金	73,613	129,055
株主優待経費引当金	11,782	7,782
その他の流動負債	129,162	132,100
流動負債合計	7,169,227	7,616,266
固定負債		
長期借入金	3,472,527	2,828,865
長期設備関係支払手形	306,045	427,036
退職給付引当金	200,613	177,417
役員退職慰労引当金	163,345	157,806
長期末払金	3,175,646	2,075,688
固定負債合計	7,318,177	5,666,814
負債合計	14,487,405	13,283,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金	2,367,614	2,367,614
利益剰余金	5,404,461	6,049,104
自己株式	△194,469	△186,705
株主資本合計	10,590,617	11,243,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,354	44,313
評価・換算差額等合計	15,354	44,313
純資産合計	10,605,971	11,287,337
負債純資産合計	25,093,377	24,570,418

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	6,774,623
売上原価	5,909,942
売上総利益	864,680
販売費及び一般管理費	1,560,226
営業損失(△)	△695,545
営業外収益	
受取利息	6,611
受取配当金	2,842
受取賃貸料	17,754
その他	21,165
営業外収益合計	48,374
営業外費用	
支払利息	70,015
その他	1,172
営業外費用合計	71,188
経常損失(△)	△718,359
特別損失	
固定資産除却損	3,409
減損損失	3,223
その他	95
特別損失合計	6,727
税引前四半期純損失(△)	△725,087
法人税、住民税及び事業税	45,291
法人税等調整額	△283,044
法人税等合計	△237,753
四半期純損失(△)	△487,334

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△725,087
減価償却費	886,785
減損損失	3,223
受取利息及び受取配当金	△9,454
支払利息	70,015
雑損失	4,140
固定資産除却損	3,312
その他の特別損益 (△は益)	94
賃貸資産原価振替額	77,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49,403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,442
株主優待経費引当金の増減額 (△は減少)	4,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,538
売上債権の増減額 (△は増加)	627,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△457,283
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,686
その他の資産の増減額 (△は増加)	△32,901
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25,934
小計	293,837
利息及び配当金の受取額	10,234
利息の支払額	△71,615
法人税等の支払額	△211,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△444,638
無形固定資産の取得による支出	△12,710
投資有価証券の取得による支出	△59
投資有価証券の売却による収入	3,899
貸付けによる支出	△8,220
貸付金の回収による収入	13,718
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,171,392
自己株式の取得による支出	△7,763
配当金の支払額	△157,016
リース債務等の返済による支出	△524,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△499,457
現金及び現金同等物の期首残高	4,577,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,078,029

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		7,201,659	100.0
II 売上原価		5,868,868	81.5
売上総利益		1,332,791	18.5
III 販売費及び一般管理費		1,516,992	21.1
営業利益 (損失△)		△184,201	△2.6
IV 営業外収益		46,489	0.7
V 営業外費用		71,756	1.0
経常利益 (損失△)		△209,468	△2.9
VI 特別利益		833	0.0
VII 特別損失		12,448	0.2
税引前中間純利益 (損失△)		△221,083	△3.1
法人税、住民税及び 事業税	25,675		
法人税等調整額	△27,469	△1,794	△0.0
中間純利益 (損失△)		△219,289	△3.1

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税引前中間純利益 (損失△)	△221,083
減価償却費	897,226
受取利息及び配当金	△8,661
支払利息	68,009
その他雑損失	664
固定資産廃却損	8,821
その他特別利益	△833
貸倒引当金の増減額 (減少△)	△55,848
賞与引当金の増減額 (減少△)	△37,997
退職給付引当金の増減額 (減少△)	16,110
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少△)	3,280
売上債権の増減額 (増加△)	358,945
たな卸資産の増減額 (増加△)	△31,651
仕入債務の増減額 (減少△)	△569,027
その他の資産の増減額 (増加△)	2,309
その他の負債の増減額 (減少△)	11,174
小計	441,439
利息及び配当金の受取額	8,699
利息の支払額	△69,595
法人税等の支払額	△273,048
営業活動による キャッシュ・フロー	107,495
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れに よる支出	△6,000
有形固定資産の取得に よる支出	△960,848
無形固定資産の取得に よる支出	△33,248
投資有価証券の取得に よる支出	△89,994
貸付けによる支出	△4,000
貸付金の回収による収入	2,786
投資その他の資産の 取得による支出	△6,724
投資その他の資産の 売却による収入	15,363
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,082,666

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	670,000
短期借入金の返済による 支出	△500,000
長期借入れによる収入	1,830,000
長期借入金の返済による 支出	△1,224,168
自己株式の取得による 支出	△19,610
配当金の支払額	△155,859
財務活動による キャッシュ・フロー	600,362
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 額	△374,809
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高	5,144,812
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間 期末残高	4,770,003